

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月15日

東

上場会社名 gooddaysホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 4437 URL https://gooddays.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務部長 (氏名) 小室 佑介 (TEL) 03-5781-9070
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,391	4.6	546	21.7	549	16.6	359	23.1
2022年3月期	6,108	12.2	449	181.2	471	193.1	291	988.3
(注) 包括利益	2023年3月期		347百万円(14.7%)		2022年3月期		303百万円(897.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	106.67	95.74	16.0	14.9	8.6
2022年3月期	86.68	77.78	15.4	14.5	7.4
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	△2,595百万円	2022年3月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,897	2,420	62.1	718.91
2022年3月期	3,487	2,072	59.4	615.58
(参考) 自己資本	2023年3月期	2,420百万円	2022年3月期	2,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	624	△519	△50	1,494
2022年3月期	507	△44	△33	1,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	16	4.7	0.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,000	9.5	470	△13.9	471	△14.2	304	△15.2	90.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,366,360株	2022年3月期	3,366,360株
② 期末自己株式数	2023年3月期	16株	2022年3月期	16株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,366,344株	2022年3月期	3,364,214株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油・原材料価格の上昇および大幅な為替変動等がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大後の行動制限が緩和されたことを背景に、個人消費の緩やかな回復が続きました。しかしながら、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れや、円安の進行を一因とする物価上昇、供給面での制約等の下振れリスクおよび金融資本市場の変動等もあり、不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるITセグメント、暮らしセグメントに注力し、ユーザーにとって真に使いやすい仕組みやサービスを生み出す企業として、グループ一丸となって当社グループのミッション「どこにもないふつう」の実現に向けて、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において過去最高の売上高および各利益を達成いたしました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	6,391	6,108	282	4.6
営業利益	546	449	97	21.7
経常利益	549	471	78	16.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	359	291	67	23.1

セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「ITセグメント」、「暮らしセグメント」の2セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりであります。

① ITセグメント

ITセグメントは、「金融ビジネス」、「流通小売ビジネス」、「サービスビジネス」の3つから構成されております。

金融ビジネスにおきましては、主力であるクレジット及びリース業界における大規模なシステム改修（加盟店向けマルチ決済システム等）の周期（3～4年程度）のタイミングも重なり受注が好調に推移しました。また、金融ビジネスにおいて培った決済に関わるノウハウを「Redx（リデックス）」等の自社プロダクトの開発に活用しております。その結果、売上は前年比51.4%増となりました。

流通小売ビジネスにおきましては、既存のビジネス基盤を活かし、今後の成長ドライバーとして大規模小売業にも適用できる初めてのクラウドシステム「Redx」の開発及び販売に注力しました。「Redx」は、従来のフロー（販売時の一時収益）ビジネスからストック（継続的な収益）ビジネスへの変革を実現するビジネスであり、当初収益は減少しますが長期的に安定した収益基盤を構築すべく積極的に展開を進めております。以上の投資を進めた結果、売上は前年比34.0%減となりました。

サービスビジネスにおきましては、流通小売企業向けのシステム保守、クラウド基盤の構築サービス、及び店舗システム保守等の継続的な売上が好調に推移しました。ユーザー企業のDX推進に伴い、内製化支援のニーズが高まっており引き合いが増加しております。その結果、売上は前年比61.5%増となりました。

金融ビジネスと流通小売ビジネスで培ったノウハウや開発した自社プロダクトを、サービスビジネスにおいて保守・運用へ繋げ、サービスの標準化を進めることで導入コストと維持コストの従来比半減を目指し展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回っております。

ITセグメント	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,239	3,123	115	3.7
セグメント利益	358	335	22	6.7

② 暮らしセグメント

暮らしセグメントは、「リノベーションビジネス」、「賃貸ビジネス」、「運営ビジネス」の3つから構成されております。

リノベーションビジネスにおきましては、新しい働き方や暮らし方を提案する生活提案企業として各ビジネスの連携を強化し事業活動を展開しました。当連結会計年度におきましては、上半期は原材料費や物流コストの高騰及び法規対応の影響を受けましたが、工事、集客、運営を一貫して自社で展開できる強みを活かし時代のニーズを的確に捉え提案することにより原価コストの増加の影響を低減させております。また、法人需要も堅調に獲得することができました。リノベーション工事だけでなく、物件取得、工事、集客、運営を一貫して自社にて行うことで収益基盤の向上を図るべく1棟リノベーションなどの大規模プロジェクトを展開しております。その為、物件契約から収益化（入居者からの賃料取得）までに期間を要するものの今後の成長を加速するものとして積極的に展開していきます。その結果、売上は前年比0.1%減となりました。

賃貸ビジネスにおきましては、ポータルサイト「goodroom」にて自社ブランド「TOMOS」の成約に注力し、一般物件の取扱を停止したことにより反響成約率は向上しておりますが売上は減少しております。また、収益の最大化に向け広告宣伝費等の最適化も進めております。その結果、売上高は前年比4.7%減となりました。

運営ビジネスにおきましては、新拠点の早期立ち上がり（収益化）および既存物件が高い稼働率で推移したことにより売上が増加しております。また、マンスリー物件においてホテルパスを活用した集客をおこなっており高い稼働率を維持しております。その結果、売上高は前年比32.6%増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回っております。

暮らしセグメント	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,152	2,985	167	5.6
セグメント利益	144	76	68	89.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度期末における総資産は3,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。これは主に土地が309百万円増加、建物が151百万円増加、現金及び預金が54百万円増加、商品が49百万円増加、原材料および貯蔵品が44百万円増加、差入保証金が33百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が244百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度期末における負債は1,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に買掛金が108百万円増加した一方で、短期借入金金が50百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度期末における純資産は2,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が359百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比べ54百万円増加し、1,494百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、収入は624百万円（前連結会計年度は507百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が547百万円、売上債権が減少したことによる収入が244百万円あった一方で、法人税等の支払による支出が194百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出は519百万円（前連結会計年度は44百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が456百万円及び投資有価証券の取得による支出が42百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、支出は50百万円（前連結会計年度は33百万円の支出）となりました。これは短期借入金の返済による支出が50百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、コロナ禍を脱したことで、消費が一時期より戻ってきた個人消費や企業による設備投資により、内需主導の緩やかな景気回復が続くと考えられますが、世界経済の本格的な回復に向けては、時間を要するものと見られます。

このような経営環境のもと、堅調に成長が見込まれる既存事業の収益を原資に新規サービスビジネスへ積極的に投資を行って参ります。同時に当社グループの成長には人材が重要であり既存人員のやりがいや働きやすさへの投資、新規学卒者や中途社員の採用を積極的に実施する予定であります。

上記より、次期の通期業績予想として、売上高7,000百万円（前年比9.5%増）、営業利益470百万円（前年比13.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は304百万円（前年比15.2%減）を見込んでおります。

地政学的リスクの高まり、物価上昇、金融資本市場の変動等の不確実性が高く、これらの影響により当社グループの経営環境の悪化が懸念される場合には、連結業績予想を変更する可能性があります。

なお、IT及び暮らしの両セグメントにおきまして、投資先行となり、成果のタイミングの合理的な予測が困難であること、また、暮らしセグメントは季節変動要素が大きい事業であり、半期での合理的な予想の策定が困難なため通期の業績予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,084	1,494,703
受取手形、売掛金及び契約資産	1,158,157	913,643
商品	507	49,521
未成工事支出金	49,955	37,123
原材料及び貯蔵品	27,371	72,005
その他	125,616	122,083
流動資産合計	2,801,694	2,689,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	121,390	284,876
減価償却累計額	△61,743	△74,144
建物及び構築物（純額）	59,647	210,732
土地	—	309,849
その他	33,424	43,200
減価償却累計額	△19,166	△22,272
その他（純額）	14,258	20,927
有形固定資産合計	73,905	541,509
無形固定資産		
ソフトウェア	93,115	89,322
のれん	9,811	6,541
無形固定資産合計	102,927	95,863
投資その他の資産		
差入保証金	171,127	204,503
繰延税金資産	121,406	123,239
投資有価証券	54,842	78,784
その他	161,196	164,746
投資その他の資産合計	508,572	571,274
固定資産合計	685,405	1,208,648
資産合計	3,487,099	3,897,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,496	514,105
未払金	167,418	226,191
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	198,000
契約負債	90,268	97,554
未払法人税等	124,393	118,275
賞与引当金	97,854	101,054
完成工事補償引当金	8,638	6,006
その他	176,559	108,309
流動負債合計	1,120,629	1,369,495
固定負債		
長期借入金	198,000	—
繰延税金負債	1,563	—
その他	94,131	107,621
固定負債合計	293,694	107,621
負債合計	1,414,323	1,477,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,662	190,662
資本剰余金	725,228	725,228
利益剰余金	1,134,995	1,494,096
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,050,884	2,409,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,380	10,114
その他の包括利益累計額合計	21,380	10,114
新株予約権	510	510
純資産合計	2,072,775	2,420,609
負債純資産合計	3,487,099	3,897,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,108,534	6,391,457
売上原価	4,291,995	4,466,736
売上総利益	1,816,539	1,924,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,630	153,000
給料及び手当	437,039	426,903
業務委託費	123,116	112,523
賞与引当金繰入額	36,379	38,716
貸倒引当金繰入額	68	—
その他	631,823	646,763
販売費及び一般管理費合計	1,367,057	1,377,906
営業利益	449,481	546,814
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	324	438
受取保険金	2,129	—
補助金収入	12,920	1,429
確定拠出年金返還金	1,832	3,891
貸倒引当金戻入額	2,362	120
その他	2,678	475
営業外収益合計	22,262	6,370
営業外費用		
支払利息	609	66
コミットメントフィー	—	1,052
持分法による投資損失	—	2,595
その他	45	66
営業外費用合計	654	3,780
経常利益	471,089	549,403
特別損失		
固定資産除却損	1,435	—
減損損失	4,635	1,814
抱合せ株式消滅差損	522	—
特別損失合計	6,594	1,814
税金等調整前当期純利益	464,495	547,589
法人税、住民税及び事業税	147,401	187,195
法人税等調整額	25,484	1,294
法人税等合計	172,885	188,489
当期純利益	291,609	359,100
親会社株主に帰属する当期純利益	291,609	359,100

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	291,609	359,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,526	△11,266
その他の包括利益合計	11,526	△11,266
包括利益	303,136	347,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,136	347,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	161,864	696,430	843,385	△2	1,701,677
当期変動額					
新株の発行	28,798	28,798			57,597
親会社株主に帰属する当期純利益			291,609		291,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	28,798	28,798	291,609	—	349,206
当期末残高	190,662	725,228	1,134,995	△2	2,050,884

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,854	9,854	510	—	1,712,042
当期変動額					
新株の発行					57,597
親会社株主に帰属する当期純利益					291,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,526	11,526	—	—	11,526
当期変動額合計	11,526	11,526	—	—	360,733
当期末残高	21,380	21,380	510	—	2,072,775

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	190,662	725,228	1,134,995	△2	2,050,884
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			359,100		359,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,100	—	359,100
当期末残高	190,662	725,228	1,494,096	△2	2,409,985

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,380	21,380	510	—	2,072,775
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					359,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,266	△11,266	—	—	△11,266
当期変動額合計	△11,266	△11,266	—	—	347,834
当期末残高	10,114	10,114	510	—	2,420,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,495	547,589
減価償却費	20,650	43,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,293	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,061	3,199
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,265	△2,632
受取利息及び受取配当金	△339	△454
補助金収入	△12,920	△1,429
支払利息	609	66
コミットメントフィー	—	1,052
持分法による投資損失	—	2,595
固定資産除却損	1,435	—
減損損失	4,635	1,814
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,307	244,514
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,341	△80,815
差入保証金の増減額 (△は増加)	△35,646	△18,957
その他資産の増減額 (△は増加)	△20,291	△9,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,115	108,608
契約負債の増減額 (△は減少)	3,863	7,285
その他負債の増減額 (△は減少)	111,117	△8,717
その他	63,531	△20,673
小計	485,095	817,665
利息及び配当金の受取額	339	454
利息の支払額	△609	△66
コミットメントフィーの支払額	—	△1,052
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	9,140	△194,102
補助金の受取額	13,858	1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,825	624,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,789	△456,245
無形固定資産の取得による支出	△46,711	△17,697
投資有価証券の取得による支出	△360	△42,360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,391	—
差入保証金の差入による支出	△9,117	—
保険積立金の積立による支出	△6,039	△4,563
差入保証金の回収による収入	10,600	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,025	△519,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△43,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△48,000	—
株式の発行による収入	56,925	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	672	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,403	△50,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,396	54,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,688	1,440,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,084	1,494,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会がコスト配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は本社に経営企画、人事総務並びに経理財務を持ち、子会社では事業活動をしております。子会社の機能からITセグメント及び暮らしセグメントの2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ITセグメントは、金融ビジネス、流通小売ビジネス、サービスビジネスの3つから構成されており、各ビジネスにおいて培ったノウハウを「Redx (リデックス)」等の自社プロダクトの開発に活用しております。

暮らしセグメントは、リノベーションビジネス、賃貸ビジネス、運営ビジネスの3つから構成されており、工事、集客、運営を一貫して自社で展開できる強みを活かし、各ビジネスを連携して時代のニーズを的確に捉え新しい働き方や暮らし方を提案する生活提案企業として事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	958,883	—	958,883	—	958,883
流通小売ビジネス	1,789,403	—	1,789,403	—	1,789,403
サービスビジネス	375,025	—	375,025	—	375,025
リノベーションビジネス	—	2,149,634	2,149,634	—	2,149,634
賃貸ビジネス	—	278,323	278,323	—	278,323
運営ビジネス	—	97,728	97,728	—	97,728
その他	—	25,897	25,897	—	25,897
顧客との契約から生じる 収益	3,123,313	2,551,584	5,674,897	—	5,674,897
その他の収益(注) 3	—	433,637	433,637	—	433,637
外部顧客への売上高	3,123,313	2,985,221	6,108,534	—	6,108,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,280	72,842	101,122	△101,122	—
計	3,151,594	3,058,063	6,209,657	△101,122	6,108,534

セグメント利益	335,674	76,464	412,139	37,342	449,481
セグメント資産	1,749,372	1,373,806	3,123,179	363,919	3,487,099
その他の項目					
減価償却費	994	15,639	16,634	746	17,380
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
減損損失	—	4,635	4,635	—	4,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,502	117,312	161,815	6,040	167,856

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去678千円、グループ会社からの経営指導料436,800千円及び各セグメントに分配していない全社費用△400,135千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持分会社)の資産であります。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	IT	暮らし	計		
売上高					
金融ビジネス	1,451,737	—	1,451,737	—	1,451,737
流通小売ビジネス	1,181,545	—	1,181,545	—	1,181,545
サービスビジネス	605,776	—	605,776	—	605,776
リノベーションビジネス	—	2,148,526	2,148,526	—	2,148,526
賃貸ビジネス	—	265,155	265,155	—	265,155
運営ビジネス	—	170,251	170,251	—	170,251
その他	—	26,274	26,274	—	26,274
顧客との契約から生じる収益	3,239,059	2,610,208	5,849,268	—	5,849,268
その他の収益(注) 3	—	542,189	542,189	—	542,189
外部顧客への売上高	3,239,059	3,152,397	6,391,457	—	6,391,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,746	90,376	169,122	△169,122	—
計	3,317,806	3,242,774	6,560,580	△169,122	6,391,457
セグメント利益	358,084	144,800	502,885	43,928	546,814
セグメント資産	1,694,583	1,731,182	3,425,765	471,961	3,897,727
その他の項目					
減価償却費	1,652	38,816	40,469	191	40,660
のれん償却額	3,270	—	3,270	—	3,270
減損損失	—	1,814	1,814	—	1,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,402	499,413	504,816	△2,193	502,623

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

- ① セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去388千円、グループ会社からの経営指導料等492,540千円及び各セグメントに分配していない全社費用△448,999千円が含まれております。全社費用は主に本社管理部門に対する一般管理費であります。
 - ② セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主として当社(持分会社)の資産であります。
 - ③ 減価償却費の調整額は、全社資産の償却費とセグメント間取引消去であります。
 - ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益はすべて運営ビジネスに対する収益であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントである「暮らしTechセグメント」を「暮らしセグメント」に変更しております。

また、「ITセグメント」及び「暮らしセグメント」における事業セグメントを下記の通り変更しております。

- (1) ITセグメント

従来の顧客との契約形態に基づく区分から顧客の属する業界共通の課題解決を図るため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「請負」「SEサービス」「物販」から「金融ビジネス」「流通小売ビジネス」「サービスビジネス」に変更しております。

(2) 暮らしセグメント

不動産仲介とメディアを統合することで「つくる、貸す、運営する」における「貸す」の部分をより強化するため、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「リノベーション」「不動産仲介」「オペレーション」「メディア」「その他」から「リノベーションビジネス」「賃貸ビジネス」「運営ビジネス」「その他」に変更しております。なお、「賃貸ビジネス」は従来の賃貸仲介事業とメディア事業により構成されております。また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	615.58円	718.91円
1株当たり当期純利益金額	86.68円	106.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77.78円	95.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	291,609	359,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	291,609	359,100
普通株式の期中平均株式数(株)	3,364,214	3,366,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	385,065	384,592
(うち新株予約権(株))	(385,065)	(384,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれた なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。